

2026年6月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ハンズ 上場取引所 東
 コード番号 5077 URL <http://www.kkhands.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長 （氏名） 長島 宏
 問合せ先責任者（役職名） 専務取締役管理本部長 （氏名） 鈴木 新 (TEL) 03(5778)9188
 中間発行情報提出予定 2026年3月31日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期中間期の業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	1,711	3.5	154	△25.5	161	△22.6	103	△24.7
2025年6月期中間期	1,654	25.0	207	104.7	209	103.3	136	103.3

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	257.51	—
2025年6月期中間期	342.03	—

- （注） 1. 2026年6月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。
 2. 2025年6月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年6月期中間期	2,236	1,687	75.1	4,200.86
2025年6月期	2,230	1,600	71.6	3,993.36

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 1,680百万円 2025年6月期 1,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2025年6月期	0.00	50.00	50.00
2026年6月期	0.00		
2026年6月期（予想）		—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,715	9.0	457	14.5	460	13.7	300	5.0	752.10

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年6月期中間期	400,000株	2025年6月期	400,000株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	0株	2025年6月期	0株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年6月期中間期	400,000株	2025年6月期	400,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、中間決算短信(添付資料)3ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	5
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(セグメント情報等)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加を背景に、幅広い業種で緩やかな回復基調で推移しました。一方、継続的な物価上昇や実質賃金の回復遅れにより、消費者の節約志向が強まる傾向が見られます。また、世界経済におきましても、ウクライナ情勢の長期化や中東地域の緊迫化などの地政学リスクに加え、米国の通商・金融政策の動向が各国経済に影響を及ぼしており、景気の下振れリスクが高まるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資も回復基調にあります。一方、建設資材価格の高止まりや労務費の上昇及び労務需給の逼迫等の影響に加え、時間外労働上限規制の適用による労働力不足や工期延長など、厳しい事業環境が続いております。さらに、少子高齢化の進展により慢性的な人手不足がより深刻化することが見込まれるなど、引き続き注視が必要な状況にあります。

このような状況の中、当社では、夏季猛暑をはじめとする異常気象の影響や、労働環境に対する価値観の変化により、若年層が現場作業を敬遠する傾向が一層強まっており、人材の確保・育成・定着が大きな課題となっております。こうした状況を踏まえ、採用広告やSNS等を活用した情報発信に力を入れ、さらに、スタッフの定着率向上に向けて施策を実施しました。事業面では、大型現場の繁忙対応、長期継続現場の受注確保、夜間現場の稼働増加を積極的に推進し、現場の採算性向上を図りました。加えて、社内管理業務の効率化や経費削減に継続的に取り組み、収益基盤の強化に努めました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,711,813千円（前年同期比3.5%増加）、営業利益は154,568千円（前年同期比25.5%減少）、経常利益は161,792千円（前年同期比22.6%減少）、中間純利益は103,003千円（前年同期比24.7%減少）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 揚重事業

揚重事業では、大型一括揚重現場を多数確保したことに加えて、新築だけでなく改修工事の現場案件増加により稼働拡大が売上増加につながりました。一方、猛暑対策として現場環境の改善に取り組み、休憩スペースの整備や水分補給体制の強化など、安全で快適な作業環境づくりを推進しました。その結果、「熱中症者ゼロ」を達成し、スタッフの健康と安全を確保しました。採用面では、地域により差が出ており、必要な場所で必要な人員を確保する施策対応を進めております。

これらの結果、売上高は1,253,603千円（前年同期比5.7%増加）、セグメント利益は246,351千円（前年同期比8.8%減少）となりました。

② リペア事業

リペア事業では、揚重事業で受注した大規模再開発現場への営業強化を進めるとともに、顧客のニーズに応えるサービスを提供することで、付加価値に見合った価格設定を実現しました。新築戸建ての受注は減少傾向にありましたが、リフォーム案件や集合住宅関連の受注が増加し、継続的な受注獲得により売上および利益増加につながりました。これらの取り組みにより、事業全体として収益性を向上させることができました。採用面では、スタッフ応募者数は好調に推移しているものの、定着率向上に向けた施策の強化が引き続き求められます。

これらの結果、売上高は344,002千円（前年同期比7.7%増加）、セグメント利益は54,275千円（前年同期比3.1%増加）となりました。

③ 工事事業

工事事業では、業界の動向として、カーボンニュートラル・温室効果ガス排出削減の実現に向け、再生可能エネルギーの利用拡大が進み、戸建て住宅における太陽光発電の設置や断熱、省エネ性能の施工案件工事が増加しております。一方、施工や設備系の人材や業者が不足しており、施工遅れによる工期の遅延が発生するなど業界全体で人材確保が課題となっております。

これに伴い、防振工事・防音工事・断熱工事の受注獲得に注力し、適正価格の設定により付加価値を創出し売上増加を図ってまいりましたが、人員確保が厳しく想定どおりの受注確保に至らず売上高、利益ともに前年同期比を下回る結果となりました。

これらの結果、売上高は114,207千円（前年同期比23.6%減少）、セグメント利益は12,035千円（前年同期比51.6%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間会計期間の財政状態につきましては、次のとおりです。

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間における流動資産の残高は、前事業年度末に比べ6,687千円増加し1,874,023千円となりました。この主な変動要因は、現金及び預金の増加44,115千円及び売掛金の減少33,697千円等によるものです。

(固定資産)

当中間会計期間における固定資産の残高は、前事業年度末に比べ1,029千円減少し、362,539千円となりました。この主な変動要因は、無形固定資産の減少5,003千円等によるものです。

(流動負債)

当中間会計期間における流動負債の残高は、前事業年度末に比べ84,292千円減少し、470,689千円となりました。この主な変動要因は、未払金の増加20,164千円、未払消費税等の減少44,537千円及び未払法人税等の減少39,922千円等によるものです。

(固定負債)

当中間会計期間における固定負債の残高は、前事業年度末に比べ2,904千円増加し、78,116千円となりました。この主な変動要因は、退職給付引当金の増加1,249千円及び役員退職慰労引当金の増加1,625千円等によるものです。

(純資産の部)

当中間会計期間における純資産の残高は、前事業年度末に比べ87,046千円増加し、1,687,757千円となりました。この主な変動要因は、当中間会計期間の中間純利益の計上による利益剰余金の増加103,003千円、配当金の支払による利益剰余金の減少20,000千円によるものです。

② キャッシュ・フローの概況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の中間期末残高は889,831千円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は69,457千円となりました。主な増加要因は、税引前中間純利益157,281千円、売上債権の減少額32,447千円、未払金の増加額20,164千円等、主な減少要因は、未払消費税等の減少44,537千円及び法人税等の支払額94,200千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10,866千円となりました。これは主に、定期預金の増加額5,524千円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は20,000千円となりました。これは、配当金の支払額20,000千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、2025年8月8日に公表いたしました「2025年6月期 決算短信」の業績予想から変更はありません。なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,180,290	1,224,406
売掛金	648,628	614,931
原材料及び貯蔵品	7,178	8,558
その他	31,901	26,679
貸倒引当金	△663	△551
流動資産合計	1,867,335	1,874,023
固定資産		
有形固定資産	10,299	9,303
無形固定資産	8,107	3,104
投資その他の資産		
投資その他の資産	345,161	351,381
貸倒引当金	-	△1,250
投資その他の資産合計	345,161	350,131
固定資産合計	363,568	362,539
資産合計	2,230,904	2,236,562
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,180	9,388
未払金	242,310	262,475
未払消費税等	93,147	48,609
未払法人税等	94,200	54,277
賞与引当金	46,232	46,655
その他	67,911	49,283
流動負債合計	554,981	470,689
固定負債		
退職給付引当金	36,697	37,946
役員退職慰労引当金	26,933	28,558
資産除去債務	11,580	11,611
固定負債合計	75,211	78,116
負債合計	630,193	548,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
利益剰余金	1,587,342	1,670,345
株主資本合計	1,597,342	1,680,345
新株予約権	3,368	7,411
純資産合計	1,600,711	1,687,757
負債純資産合計	2,230,904	2,236,562

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	1,654,390	1,711,813
売上原価	1,205,060	1,283,553
売上総利益	449,330	428,259
販売費及び一般管理費	241,873	273,691
営業利益	207,457	154,568
営業外収益		
受取利息	108	1,522
有価証券利息	-	3,186
その他	1,644	2,589
営業外収益合計	1,753	7,298
営業外費用		
雑損失	80	75
営業外費用合計	80	75
経常利益	209,130	161,792
特別利益		
固定資産売却益	-	15
特別利益合計	-	15
特別損失		
減損損失	-	4,526
特別損失合計	-	4,526
税引前中間純利益	209,130	157,281
法人税等	72,317	54,277
中間純利益	136,812	103,003

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	209,130	157,281
減価償却費	1,889	1,820
減損損失	-	4,526
株式報酬費用	-	4,042
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	1,138
賞与引当金の増減額(△は減少)	47	423
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,103	1,249
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,625	1,625
受取利息	△108	△1,522
有価証券利息	-	△3,186
受取保険金	△575	-
固定資産売却益	-	△15
売上債権の増減額(△は増加)	△46,389	32,447
棚卸資産の増減額(△は増加)	△224	△1,379
仕入債務の増減額(△は減少)	△181	△1,791
未払金の増減額(△は減少)	12,800	20,164
未払消費税等の増減額(△は減少)	9,043	△44,537
その他	△5,468	△19,961
小計	182,698	152,323
利息の受取額	73	4,316
保険金受取による収入	3,706	7,018
法人税等の支払額	△45,753	△94,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,725	69,457
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△5,406	△5,524
投資有価証券の取得による支出	-	△202
有形固定資産の取得による支出	-	△348
有形固定資産の売却による収入	-	15
無形固定資産の取得による支出	△2,776	-
敷金及び保証金の差入による支出	△694	△56
敷金及び保証金の回収による収入	1,958	61
保険積立金の積立による支出	△4,812	△4,812
資産除去債務の履行による支出	△663	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,394	△10,866
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△20,000	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,000	△20,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	108,330	38,591
現金及び現金同等物の期首残高	766,890	851,239
現金及び現金同等物の中間期末残高	875,221	889,831

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前中間会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	揚重事業	リペア事業	工事事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,185,616	319,260	149,514	1,654,390	—	1,654,390
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,185,616	319,260	149,514	1,654,390	—	1,654,390
セグメント利益	270,229	52,622	24,873	347,725	△140,268	207,457

(注) 1. セグメント利益の調整額△140,268千円は、各報告セグメントに配分出来ない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	揚重事業	リペア事業	工事事業			
売上高						
外部顧客への売上高	1,253,603	344,002	114,207	1,711,813	—	1,711,813
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,253,603	344,002	114,207	1,711,813	—	1,711,813
セグメント利益又は損失(△)	246,351	54,275	12,035	312,662	△158,093	154,568

(注) 1. セグメント利益の調整額△158,093千円は、各報告セグメントに配分出来ない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間会計期間を含む会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。